

統計作成分析等

1. 世界主要国の直接投資統計（2005年版）に関する調査研究

国際貿易投資研究所は、世界の主要国・地域の政府、国際機関等が発行する直接投資統計をもとに「国際直接投資統計データベース」の整備を行っている。この中から利用頻度が高い58カ国・地域・機関のデータを抜粋、加工し掲載したものが、「世界主要国の直接投資統計」である。

国際機関の統計から、世界中の国々の直接投資額や投資収益などが把握できる。一方、各国の国・地域が作成している統計から、国別、業種別、さらに国別・業種別の動向を知ることが可能である。（掲載一覧表を参照）

各国の原統計を利用する場合、原統計はそれぞれに異なったデータの徴求方法、作成基準であること等に留意する必要がある。例えば、データを調査によって徴求するものと手続（申請、届出、認可等）によって徴求するもの。データの徴求に際して法的な強制力を伴うものと伴わないもの。統計の対象が特定の業種、内容の案件に限られるものと原則として総ての案件を含むもの。実際に投資された資金の動きを示しているものとそうでないもの。単年（度）分の数値を示したものと累計の数値を示したもの。国際収支統計との統一性が図られているものとそうでないもの。米ドル・ベースのものと同国通貨ベースのものといった相違点がある。

複数の国・地域の統計を同一のベースで比較することが可能であれば、最も理想的である。しかし、各統計の性格はあまりにも多様で、これらに何らかの加工を行ったとしてもベースを統一することは不可能である。したがって、本統計集ではこうしたベース統一のための加工は行っていない。

このため、第 章に国際比較を念頭において、国際機関の直接投資統計および直接投資関連指標、第 章に主要国の直接投資統計、巻末に各国の直接投資統計の作成法や定義等を掲載している。

[掲載している表の形態について]

直接投資の各国の統計の中には様々な項目があるが、本統計集では利用頻度が最も高いと考えられる

国別表

業種別表

国別・業種別表

のみを掲載している。

、 についてはデータの収集、整合性の確保が可能である限り、最新年から10年間の時系列データを掲載している。 については過去のデータが入手されている場合でも、紙面の制約上最新年（度）のみ掲載している。

また 、 、 について同一国・地域の統計で年（度）別・累計、フロー・ストック、

認可・実行等のベースの異なったデータが存在する場合は、可能な限り、いずれのベースのデータも掲載するよう努めた。なお累計、ストックは断りの無い限り各年末時点のデータである。

[形態の統一]

表の形態についても、利用の際の便宜上できるだけ統一されることが望ましい。しかし、国・地域区分、業種分類は、各統計毎にかなりの相違がある。本統計集では国・地域区分のみについて可能な範囲で形態の統一に努めたが、業種分類については原則として原統計のままとした。

1) 各統計間の国・地域の配列の統一

本統計集では、原則として国・地域の配列を次のように統一した。

地域の配列 アジア（サブ・エリアとしてASEAN10、ASEAN5）、大洋州、北米、中米、南米、欧州（サブ・エリアとしてEU25、EU15、EFTA、ロシア・CIS等）、中東、アフリカ、その他、国際機関等の順。
国数が少ない場合等はアジア・大洋州、米州等のより大きな地域区分にした。

国の配列 地域、サブ・エリア毎に国名五十音順。但し日本、中国、香港、マカオ、韓国、台湾、米国、ロシアについては例外的に先頭に配列した。

地域の分類・配列の原則は、本統計集を作成するに当たり便宜上定めたものに過ぎない。もし原統計の内容がこの原則に従って再分類・配列できない原統計の場合は、原統計の方式に従った。また、個別の国がどの地域に属するかについても統計毎に一致がみられないという問題がある。地域毎の小計データを明らかにしている場合には、これを維持するため所属地域を原統計のままとした。但し、一部、地域区分が明らかに誤っていると考えられる場合には修正を行った。地域毎の小計データは、原統計中にデータがある場合は掲載しているが、それ以外の場合は計算不能であるため掲載していない。

2) 同一の統計における分類・配列の修正

同一の統計でも、年によって国・地域区分、業種分類が異なる場合がある。

国・地域、業種の分類は最新版のものに従う。そのため時系列データについては、整合性を持たせるため、分類の変更が行われた時点以前のデータについて、一部加算、減算を行っている場合がある。分類が根本的に変更され、加算、減算を行っても整合性が保てない場合は古い方のデータを「NA」（不詳）とした。

3) 内訳と合計の不整合

世界、地域、業種グループ等の合計値と内訳数値の計算上の合計が大きく乖離している例があるが、明らかな誤植等によるものでない限り公表値の原状のままとした。

4) 原数値の訂正等

原数値が改定されている場合は、過去にさかのぼって更新した。

[国際機関の直接投資統計]

1) IMF (国際通貨基金) 国際収支ベースの直接投資額

IMF 発行の統計資料 (IFS: "International Financial Statistics") 掲載の 181 か国を対象に対外直接投資額・対内直接投資額、対内直接投資残高および対外直接投資直接残高を掲載した。

2) OECD の直接投資額

OECD 発行の統計資料 ("International Direct Investment Statistics") 掲載の OECD 加盟各国の対外直接投資統計と対内直接投資統計を使用して、投資マトリックス形式に組み替え作表した。

3) World Investment Report の直接投資額

UNCTAD 発行の資料 ("World Investment Report") 掲載の直接投資統計より抜粋し掲載した。

4) 各国の投資収益等

国際通貨基金 (IMF) の国際収支統計資料 ("Balance of Payments") をもとに投資収益等を掲載した。

5) 直接投資関連指標

各国の直接投資の規模などを理解するために、IMF 等の統計をもとに直接投資額の対 GDP 比、投資収益率、1 人あたりの投資額、対内直接投資と対外直接投資の比率などの指標を作成し掲載した。また、直接投資に関連し、所得収支、ポートフォリオ収支、サービス貿易収支などについても IMF の国際収支統計資料より作成し掲載した。

[統計の概要表]

冒頭で述べたように、本統計集においては、統一のためのデータ加工を行っていない。しかし、実際には作業基準の異なる複数の統計を同時に使用して研究、分析を行うという場面が多くある。そうした際に各統計を比較するための参考となるよう、原統計の概要を明らかにし表にまとめ、第 3 章に掲載した。この表は、総て共通の項目で構成されている。但し、各統計の多様な性格を広くカバーできるように項目を設けているので、統計によっては、全く関連が無いという項目もいくつかある。

また、統計発行機関の協力が不十分なために明らかにできなかった項目もある。

【別表】「世界主要国の直接投資統計集」(2005年版)に収録した統計一覧

	対内	対外	フロー	ストック	年次	備考
【国際比較統計】						
1. IMFの直接投資統計	○	○	国際収支		1994-2003	
2. IMFの直接投資残高	○	○		○	1994-2003	
3. OECD諸国を中心とした直接投資マトリックス	○	○	○		2000-2002	
同(ストック)	○	○		○	2000-2002	
直接投資額ランキング(二国間)	○	○	○		90,95,2000-2002	
直接投資残高ランキング(二国間)	○	○		○	90,95,2000-2002	
4. UNCTAD						
直接投資統計の5ヵ年平均・構成比	○	○	○		1981-2003	
同(ストック)	○	○		○	1994-2003	
クロスボーダーM&Aによる直接投資					1999-2003	
多国籍企業上位50社					2002	
開発途上国を母国とする多国籍企業上位25社					2002	
5. 投資収益	支払	受取	国際収支		1994-2003	
6. 所得収支	支払	受取	国際収支		1994-2003	
7. ポートフォリオ投資	支払	受取	国際収支		1994-2003	
8. 直接投資関連指標					1994-2003	投資収益率等
9. その他の関連指標					1994-2003	
【各国の直接投資統計】						
10. アルゼンチン	○			○	2002	
11. オーストラリア	○	○	○	○	2003	
12. オーストリア	○	○	国際収支		2003	
	○	○		○	2002	
13. ベルギー・ルクセンブルグ	○	○	国際収支		2001	
14. ブラジル	○		○		2003	
15. ブルガリア	○		○		2003	
16. カナダ	○	○	○	○	2003	
17. チリ	○	○	○		2003	実行
18. 中国	○		○		2003	認可・実行
		○	○		2003	認可
19. キプロス	○	○	○		2003	
20. チェコ	○	○	○		2003	
	○	○		○	2002	
21. デンマーク	○	○	○		2003	
22. エストニア	○	○	○	○	2003	
23. フィンランド	○	○	○	○	2003	
24. フランス	○	○	国際収支		2003	
	○	○		○	2002	
25. ドイツ	○	○		○	2002	
26. 香港特別行政区	○	○	○	○	2003	
27. ハンガリー	○	○	国際収支		2003	エクイティー分

28. インド	○		○	○	2003	認可
29. インドネシア	○		○		2003	認可
30. イタリア	○	○	○	○	2003	
31. 韓国	○		○		2003	認可
		○	○		2002	認可・実行
32. ラトビア	○			○	2003	
33. リトアニア	○		○	○	2003	
		○		○	2003	
34. マレーシア	○		○		2003	認可他
35. メキシコ	○		○		2003	届出
36. ミャンマー	○		○		2002.3	認可
37. オランダ	○	○	国際収支	○	2003	
38. ニュージーランド	○		○		2003	認可
	○	○	○	○	2004.3	実行
39. ノルウェー	○		○	○	2003	
		○	○		2003	
40. パキスタン	○		○		2004.6	
	○			○	2002	
41. ベルギー	○			○	2004.6	認可
42. フィリピン	○		国際収支		2003	エクイティー分
43. ポーランド	○		○	○	2003	
44. ポルトガル	○	○	○		2003	届出
45. ロシア	○		○	○	2003	
		○		○	2003	
46. シンガポール	○			○	2003	約束額
		○		○	2002	
47. スロベニア	○	○		○	2003	
48. 南アフリカ	○	○		○	2003	
49. スペイン	○	○	○		2003	実績額
50. スウェーデン	○	○	○		2003	
51. スイス	○	○	国際収支		2003	
52. 台湾	○	○	○		2003	認可
53. タイ	○		国際収支		2003	
	○		○		2003	
54. トルコ	○		○		2003.6	
55. 英国	○	○	○	○	2003	
56. 米国	○	○	○	○	2003	
57. ベトナム	○		○		2003	認可
58. 日本	○	○	○	○	2003	届出
59. [直接投資統計の作成法]						
60. [参考資料]						
各国の対米ドル換算レート					1994-2003	
(期末、期中平均)						

